

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月15日

会社名 株式会社サトー商会 上場取引所 J Q
 コード番号 9996 URL <http://www.satoh-web.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 正之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 玉根 裕 TEL (022) 236-5600
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	47,106	△0.1	1,044	△18.3	1,450	0.5	826	△3.6
19年3月期	47,163	1.2	1,278	△8.2	1,443	△11.0	857	△26.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	92	44	—	—	5.3	5.8	2.2
19年3月期	95	93	95	80	5.7	5.9	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 38百万円 19年3月期 △26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	24,330		15,851		65.1	1,772	61
19年3月期	25,454		15,356		60.3	1,717	26

(参考) 自己資本 20年3月期 15,851百万円 19年3月期 15,356百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	128	△927	△714	4,971
19年3月期	1,622	△1,326	△194	6,486

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間							
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%				
19年3月期	—	—	12	00	12	00	24	00	25.0	1.4		
20年3月期	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00	26.0	1.4
21年3月期(予想)	—	—	12	00	—	—	12	00	24	00	24.3	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	23,640	1.3	560	30.5	690	△1.3	410	6.9	45	85
通期	47,840	1.6	1,235	18.3	1,490	2.7	885	7.1	98	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 9,152,640株 19年3月期 9,152,640株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 210,243株 19年3月期 210,183株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	44,374	0.3	998	△14.5	1,455	△0.4	832	△7.4
19年3月期	44,255	1.2	1,167	△7.7	1,460	△5.7	899	△20.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	93	09	—	—
19年3月期	100	54	100	41

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	23,596		14,740		62.5	1,648	38	
19年3月期	24,646		14,239		57.8	1,592	37	

(参考) 自己資本 20年3月期 14,740百万円 19年3月期 14,239百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	22,200	1.1	510	28.0	660	△8.5	390	△4.7	43	61
通期	45,000	1.4	1,150	15.2	1,430	△1.7	840	0.9	93	94

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は輸出関連製造業を中心に企業収益が好調に推移し、設備投資の増加や雇用環境の改善など拡大基調にありましたが、年央以降は米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や急激な為替変動の影響から、景気の減速が顕著となりました。

食品業界を取り巻く環境は、個人消費は緩やかな増加傾向が続いておりましたが、所得が伸びない中、石油製品や食料品を始めとした生活に直結する品目を中心に物価上昇率が高まり、消費者心理は大きく悪化いたしました。また、食の依存を国外に頼る日本は、中国加工食品の一連の問題は「食の安全」ばかりではなく、「中国製品」「輸入食品」更には「冷凍食品」につきましても、消費者の信頼を大きく失うとともに、食に携わる企業の業績や将来性までを大きく揺るがす結果となりました。

このような経済状況のもとで当社グループは、東北地方に根差す地元企業として、お客様のお役に立つ商品並びにサービスを提供するため、製造メーカーとの一体化を強化し、更なる有利商品やメニュー開発等を行うため、商品開発部門を設置し、業種別支援体制を強化いたしました。商品の「安全管理」につきましては、担当部署である品質管理室を中心に、衛生検査及び表示に基づいた成分検査証明等の検証に取り組み、特に中国直輸入商品は、全品現地での残留農薬等の自主検査を行うとともに、その検査体制を現地並びに国内において構築いたしました。また、全取扱商品を対象とする「原料規格書」のデータベース化も進め、お客様から当社商品に対する不安等の払拭に努めてまいりました。一方、販売費及び一般管理費は業務の効率化に努め、前年同期を下回りました。営業外収益については、匿名組合出資金の償還により増加いたしました。特別損失については、仙台市所在の小売店舗不動産について、減損損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高471億06百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益10億44百万円（同18.3%減）、経常利益14億50百万円（同0.5%増）、当期純利益は8億26百万円（同3.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、営業基盤とする地域で人口の流出による減少、消費の低迷、中央と地方の経済格差が進む中、製菓、給食、外食、惣菜の各業種は、それぞれの専門性を一層深めるとともに、各行政との連携による地産地消商品の企画開発に取り組むなど、地域の特色を生かした安全な商品創り、食文化創りの継承、普及を推進してまいりました。また、現場の営業活動を通して、さまざまな提案や情報提供により、お客様との信頼関係の強化に努めてまいりました。特にメニュー開発機能を高め、自社開発による高付加価値商品を幅広く提供する事で、新規お客様との取引や既存お客様への納入アイテムアップにも繋がりました。一方、穀物類の高騰による仕入価格の値上がりは、収益環境の悪化が進む地域の中で、お客様への価格転嫁が遅れ営業利益は減少いたしました。

この結果、売上高は415億50百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は11億50百万円（同20.2%減）となりました。

小売業部門におきましては、市場はオーバーストア状態にあり、かつ当社の主要お客様である中小飲食店業者様の売上低迷や廃業等が続いております。このような厳しい環境の中、魅力ある業務用食品専門店として、より商品の専門性を追求し差別化を図るため、品揃えの見直し、プライベート・ブランド商品（eラベル）の開発や直輸入商品の拡大に努めてまいりました。更に飲食店業者様を中心とした販売企画、新規業者会員獲得（前年同期比5.1%増）を積極的に推進すると共に、お客様の声を生かした「テーマ&季節感のある楽しい魅力ある売り場」作りに取り組みました。しかし、個人消費は伸び悩み、特に中国製品の問題発生以降、一般のお客様の中国製品離れが顕著となり売上高は減収となりましたが、業務の効率化による経費節減に努め増益となりました。

この結果、売上高は55億56百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億43百万円（同4.0%増）となりました。

（注）当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

次期の国内経済の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、鉱工業生産の低迷が続く、景気後退局面入りすることが懸念され、また、所得の伸び悩み、消費者物価の上昇により、消費を取り巻く環境はより厳しさを増すことが予想されます。

このような経済環境のもとで、当社グループは「食の安全と安心」に対する消費者のニーズが高まる中、衛生・品質管理を継続して実施してまいります。また“お客様の満足”を得るため、業種別毎に魅力ある商品を開発・提供してまいります。更に、仕入価格の値上がりが続く中で、利益管理を徹底することで、より良いサービス提供を展開させてまいります。

卸売業部門においては、お客様にお役に立てる付加価値の高い有利商品を提供してまいります。具体的には、商品の絞り込みでバイイングパワーによる仕入コストダウンの実施、及びプライベート・ブランド商品の開発を進めてまいります。また、賞味期限管理、温度管理のチェック体制の強化、更に、原料規格書のデータ化を進め、安全で安心な商品を提供してまいります。

小売業部門においては、業務用食品専門店として中小飲食店業者様の売上ウエイトを高めてまいります。具体的には、専門商材の品揃えの見直しと絞り込み、中小飲食業者様向けの販売企画と商品情報の提供、業種別売れ筋商品の特売企画等、様々な情報を提供できる売り場作りを進めてまいります。また、お客様にお役に立ちご満足して頂ける人材を育成するために、「商品知識」と「接客技術」を向上させてまいります。

次期の業績見込みにつきましては、市場環境や原材料の上昇など、厳しい状況が予想されることから、現時点において平成21年3月期の連結業績は、売上高478億40百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益12億35百万円(同18.3%増)、経常利益14億90百万円(同2.7%増)、当期純利益8億85百万円(同7.1%増)を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において合理的であると判断するデータに基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ20億26百万円減少し、125億79百万円となりました。これは主に、前連結会計年度末日が休日による受取手形及び売掛金の減少、有価証券の償還によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ9億2百万円増加し、117億51百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末と比べて11億23百万円減少し243億30百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ16億10百万円減少し、82億9百万円となりました。

これは主に前連結会計年度が休日による支払手形及び買掛金の減少、銀行借入金の一部返済によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ7百万円減少し、2億69百万円となりました。

これは主に、繰延税金負債の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ4億94百万円増加し158億51百万円となりました。

これは主に、当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ15億14百万円減少し、49億71百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億28百万円（前年同期16億22百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益14億10百万円、前連結会計年度末日が休日による仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億27百万円（前年同期13億26百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億14百万円（前年同期1億94百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出、銀行借入金の一部返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	60.1	61.9	60.3	65.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.8	36.7	57.3	40.8	34.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	82.3	137.3	92.5	65.3	437.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	210.6	132.4	193.8	202.3	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資産を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当期におきましては、上記の方針に基づき、1株当たり12円の間配当を実施し、期末配当は12円とし、年間配当金24円を予定しております。

また、次期の配当金は、通期の連結業績予想に基づき、当期と同額の1株当たり年間24円（中間期12円、期末12円）を予定しております。

内部留保資産は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

①法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実を図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

②食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に米国産BSE、鳥インフルエンザ、異物混入のような食品の安全性において、予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

③取引等の信用リスク

当社グループは、売掛債権について取引先の経営状況に応じて信用額を設定し、与信管理を行い不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報を、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規程を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内体制に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

⑥減損会計

当社グループにおいて、減損会計により対象となる資産又は資産グループに減損損失計上する必要が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦法的規制

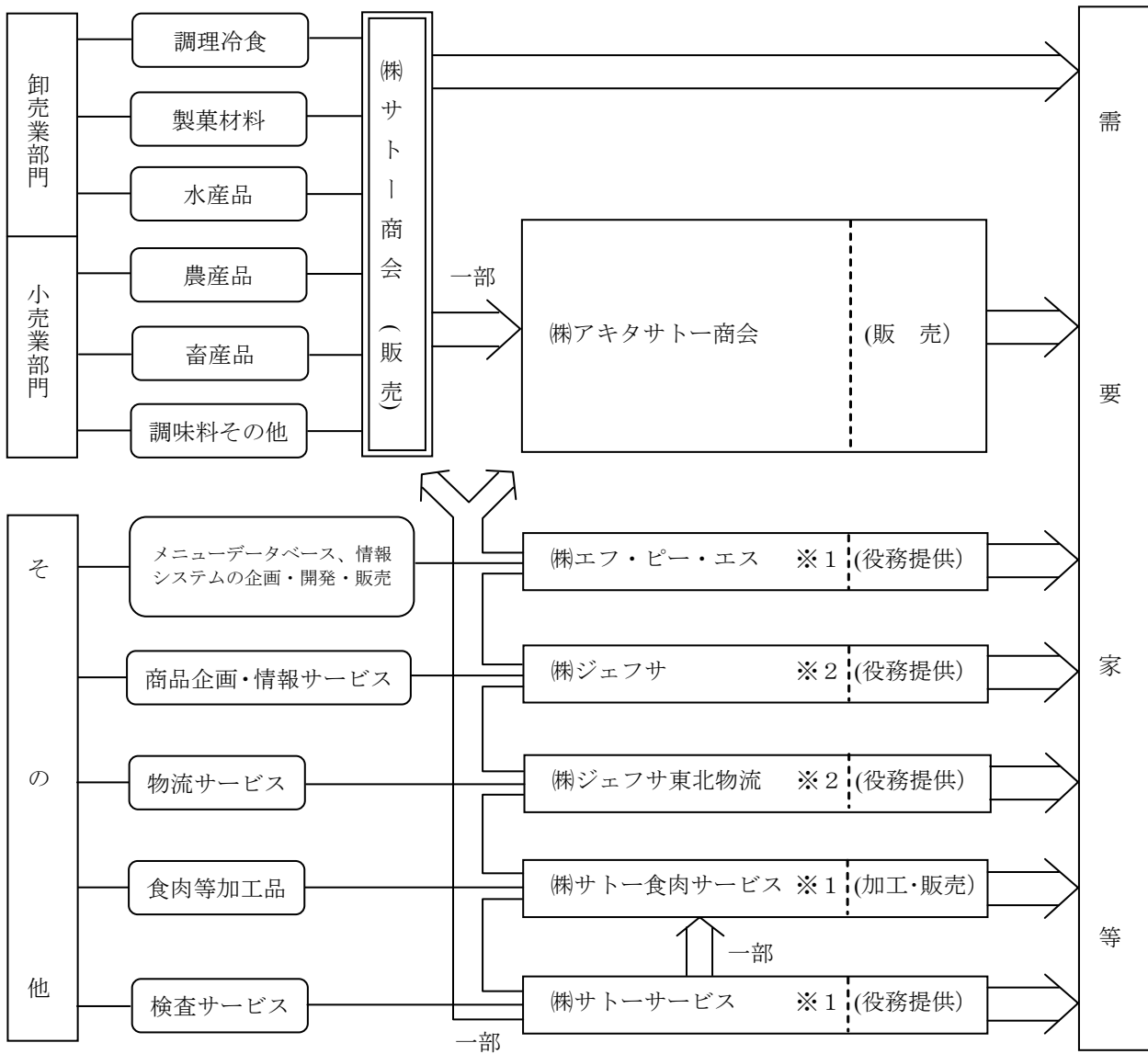
当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、これらの法令等を遵守し業務を行っており、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しておりますが、今後、法的な制度変更が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成20年9月12日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業	—	酒税法	管轄税務署

2. 企業集団の状況



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針 (2) 目標とする経営指標 (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことが出来ます。

(当社ホームページ)

<http://www.satoh-web.co.jp/ir/kessan.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

- (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、激しい販売競争が続くものと思われま。それらの情報を適確・迅速にとらえ、対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店、更に、業績に影響を与える仕入価格の上昇等、先行き不透明で依然として厳しい経営環境が続くと思われま。

このような経済状況のもとで、製菓・ベーカリー部門、給食部門、外食部門、惣菜部門、小売部門が、それぞれ専門的に製造メーカー及びお客様と一体になり、有利商品の開発及びメニュー開発に取り組み、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

- ① 営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、プライベート・ブランド商品の開発や有利商品の確保、提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進することで、市場の開発を進めてまいります。また、原油価格等の高騰に起因する仕入コストの上昇に対して、業務の効率化・合理化に取り組むことにより、社内体制の強化に努めてまいります。
- ② 物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。
- ③ 人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する、人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営を実現するため、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした、社内管理体制の機能の充実に努めてまいります。
- ④ 適時情報開示については、金融商品取引法に基づく内部統制に備え、内部統制委員会による統制環境を見直し、業務の有効性や効率性を高めるとともに、財務報告書の信頼性を確保する体制作りを進めてまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し、迅速に実施することにより業績向上に邁進する所存であります。

- (5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりであります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		889,302		874,616		
2. 受取手形及び売掛金	※4	5,517,717		5,261,998		
3. 有価証券		5,799,360		4,097,277		
4. 商品		1,844,621		1,810,623		
5. 前払費用		24,736		23,875		
6. 繰延税金資産		153,741		157,061		
7. 未収入金		363,410		343,242		
8. その他		35,894		34,098		
貸倒引当金		△22,816		△23,772		
流動資産合計		14,605,968	57.4	12,579,021	51.7	△2,026,947
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物	※2	2,067,997		1,926,346		
(2) 機械装置及び運搬具		161,756		133,633		
(3) 器具及び備品		31,643		25,553		
(4) 土地	※2	3,675,281		3,826,723		
有形固定資産合計		5,936,679	23.3	5,912,257	24.3	△24,422
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権		16,273		16,273		
(2) 共同施設利用権		6,098		5,299		
(3) ソフトウェア		186,286		208,945		
無形固定資産合計		208,659	0.8	230,519	0.9	21,860

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,037,520		3,848,250	
(2) 関係会社株式			488,056		507,649	
(3) 長期前払費用			18,214		16,456	
(4) 差入保証金			671,437		651,106	
(5) 長期性預金			100,000		100,000	
(6) 前払年金費用			132,899		149,568	
(7) 繰延税金資産			—		60,432	
(8) その他			326,463		350,456	
貸倒引当金			△71,239		△75,011	
投資その他の資産合計			4,703,352	18.5	5,608,908	23.1
固定資産合計			10,848,690	42.6	11,751,685	48.3
資産合計			25,454,658	100.0	24,330,706	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※4		7,714,457		6,679,723	
2. 短期借入金	※2,3		1,050,000		550,000	
3. 未払法人税等			315,711		284,550	
4. 未払消費税等			25,284		45,628	
5. 賞与引当金			256,231		253,731	
6. 未払金			227,421		214,844	
7. 未払費用			164,005		140,403	
8. その他			67,290		40,606	
流動負債合計			9,820,402	38.6	8,209,487	33.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			27,736		39,698	
2. 役員退職慰労引当金			203,072		211,462	
3. 長期預り保証金			15,643		18,657	
4. 繰延税金負債			31,298		—	
固定負債合計			277,750	1.1	269,818	1.1
負債合計			10,098,153	39.7	8,479,306	34.9
						△1,123,952
						905,556
						902,994
						△1,123,952
						△1,610,914
						△7,931
						△1,618,846

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		1,405,800	5.5	1,405,800	5.8	—
2. 資本剰余金		1,441,680	5.6	1,441,725	5.9	45
3. 利益剰余金		12,590,637	49.5	13,202,661	54.3	612,023
4. 自己株式		△186,760	△0.7	△186,883	△0.8	△123
株主資本合計		15,251,356	59.9	15,863,303	65.2	611,946
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		105,148	0.4	△11,903	△0.1	△117,052
評価・換算差額等合計		105,148	0.4	△11,903	△0.1	△117,052
純資産合計		15,356,505	60.3	15,851,399	65.1	494,894
負債純資産合計		25,454,658	100.0	24,330,706	100.0	△1,123,952

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比		
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			47,163,143	100.0		47,106,766	100.0	△56,376
II 売上原価			39,543,687	83.8		39,723,280	84.3	179,592
売上総利益			7,619,455	16.2		7,383,486	15.7	△235,968
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料		1,952,768			1,939,742			
2. 賞与		319,250			324,757			
3. 賞与引当金繰入額		256,231			253,731			
4. 法定福利費		404,115			402,921			
5. 退職給付費用		74,330			88,709			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,480			17,390			
7. 貸倒引当金繰入額		24,993			22,888			
8. 運賃		778,822			760,791			
9. 減価償却費		193,065			215,065			
10. その他		2,320,392	6,341,449	13.5	2,313,441	6,339,439	13.5	△2,010
営業利益			1,278,005	2.7		1,044,047	2.2	△233,958
IV 営業外収益								
1. 受取利息		149,538			168,020			
2. 受取配当金		3,861			4,751			
3. 持分法による投資利益		—			38,462			
4. 賃貸収入		44,697			49,304			
5. 受取指導料		9,295			9,257			
6. 匿名組合償還益		—			156,757			
7. その他		16,099	223,492	0.5	14,798	441,352	0.9	217,859
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,022			9,229			
2. 貸倒引当金繰入額		1,999			—			
3. 持分法による投資損失		26,698			—			
4. 賃貸収入原価		20,824			25,426			
5. その他		—	57,546	0.1	205	34,861	0.1	△22,684
經常利益			1,443,951	3.1		1,450,537	3.1	6,585

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金 額 (千円)		百分比 (%)	金 額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 償却債権取立益		112			2,822			
2. 貸倒引当金戻入益		—			7,250			
3. 投資有価証券売却益		6,734			471			
4. 退職給付制度改定特別利益		42,734			—			
5. 契約解除補償金		14,500	64,082	0.1	—	10,544	0.0	△53,537
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	1,857			3,894			
2. 投資有価証券評価損		—			2,768			
3. 減損損失	※2	51,438	53,295	0.1	44,415	51,078	0.1	△2,217
税金等調整前当期純利益			1,454,738	3.1		1,410,003	3.0	△44,735
法人税、住民税及び事業税		601,576			599,001			
法人税等調整額		△4,672	596,904	1.3	△15,639	583,362	1.2	△13,541
当期純利益			857,834	1.8		826,641	1.8	△31,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	1,405,800	1,441,680	11,954,824	△186,546	14,615,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107,311		△107,311
剰余金の配当			△107,310		△107,310
役員賞与(注)			△7,400		△7,400
当期純利益			857,834		857,834
自己株式の取得				△293	△293
自己株式の処分				79	79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	635,812	△213	635,598
平成19年3月31日 残高(千円)	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	111,193	111,193	14,726,951
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			857,834
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△6,044	△6,044	△6,044
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△6,044	△6,044	629,554
平成19年3月31日 残高(千円)	105,148	105,148	15,356,505

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	12,590,637	△186,760	15,251,356
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△214,617		△214,617
当期純利益			826,641		826,641
自己株式の取得				△273	△273
自己株式の処分		45		150	195
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	45	612,023	△123	611,946
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,725	13,202,661	△186,883	15,863,303

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,148	105,148	15,356,505
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△214,617
当期純利益			826,641
自己株式の取得			△273
自己株式の処分			195
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△117,052	△117,052	△117,052
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△117,052	△117,052	494,894
平成20年3月31日 残高 (千円)	△11,903	△11,903	15,851,399

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,454,738	1,410,003	△44,735
減価償却費		208,518	228,830	20,311
退職給付引当金の増加額		1,881	11,962	10,081
役員退職慰労引当金の増加額		17,480	17,390	△90
賞与引当金の減少額		△3,061	△2,499	561
貸倒引当金の増加額		27,804	16,277	△11,526
受取利息及び受取配当金		△153,400	△172,771	△19,371
匿名組合償還益		—	△156,757	△156,757
支払利息		8,022	9,229	1,206
持分法による投資損益 (△は利益)		26,698	△38,462	△65,161
減損損失		51,438	44,415	△7,023
投資有価証券売却益		△6,706	△471	6,235
投資有価証券評価損		—	2,768	2,768
退職給付制度改定特別利益		△42,734	—	42,734
有形固定資産除却損		1,857	3,894	2,037
売上債権の増減額 (△は増加)		△353,783	254,871	608,654
長期営業債権の増加額		△55,325	△52,298	3,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△69,617	33,823	103,441
その他流動資産の増減額 (△は増加)		△10,926	6,919	17,845
仕入債務の増減額 (△は減少)		1,090,610	△1,034,734	△2,125,344
未払費用の増減額 (△は減少)		21,485	△23,601	△45,086
その他流動負債の増減額 (△は減少)		5,820	△18,917	△24,738
未収入金の増減額 (△は増加)		△37,723	12,321	50,045
役員賞与の支払額		△7,400	—	7,400
その他		20,255	44,943	24,687
小計		2,195,931	597,135	△1,598,796
利息及び配当金の受取額		157,340	178,873	21,533
利息の支払額		△8,395	△8,819	△423
法人税等の支払額		△721,900	△630,163	91,737
役員退職金支払額		—	△9,000	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,622,975	128,026	△1,494,949

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券償還による収入		—	356,757	356,757
有形固定資産の取得による支出		△264,756	△202,399	62,357
無形固定資産の取得による支出		△202,616	△70,200	132,415
投資有価証券の売却による収入		238,500	3,357	△235,143
投資有価証券の取得による支出		△1,106,091	△1,006,061	100,030
差入保証金の返還による収入		6,672	3,747	△2,924
差入保証金の支払による支出		△1,482	△1,517	△35
その他		3,670	△11,579	△15,249
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,326,104	△927,895	398,208
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収支 (△は減少)		20,000	△500,000	△520,000
自己株式の売買による支出		△213	△77	136
配当金の支払額		△214,621	△214,617	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△194,835	△714,694	△519,858
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	△205	△205
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		102,035	△1,514,769	△1,616,805
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,384,627	6,486,663	102,035
VII 現金及び現金同等物の期末残高		6,486,663	4,971,893	△1,514,769

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社…… 1社 ㈱アキタサトー商会 非連結子会社…… 3社 ㈱サトー食肉サービス ㈱サトーサービス ㈱エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	連結子会社…… 1社 同左 非連結子会社…… 3社 同左 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 ㈱サトー食肉サービス ㈱サトーサービス ㈱エフ・ピー・エス (2) 持分法適用関連会社…… 2社 ㈱ジェフサ ㈱ジェフサ東北物流 (3) 関連会社㈱ササキ食材は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。	(1) 持分法適用非連結子会社…… 3社 同左 (2) 持分法適用関連会社…… 2社 同左 (3) 前連結会計年度まで関連会社でありました㈱ササキ食材は、当連結会計年度において株式を一部売却したため、関連会社に該当しないこととなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,280千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、15,356,505千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(確定拠出年金制度への追加移行)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の11.2%について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税金等調整前当期純利益が同額増加しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,316,285千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">71,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,221千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,316,285千円	建物及び構築物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	受取手形	71,552千円	支払手形	14,221千円	<p>※1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,477,196千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">627,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,975</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table> <p>※4. —————</p>	有形固定資産	3,477,196千円	建物及び構築物	627,725千円	土地	898,249	計	1,525,975	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
有形固定資産	3,316,285千円																																				
建物及び構築物	663,712千円																																				
土地	898,249																																				
計	1,561,962																																				
短期借入金	900,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	900,000																																				
差引額	100,000																																				
受取手形	71,552千円																																				
支払手形	14,221千円																																				
有形固定資産	3,477,196千円																																				
建物及び構築物	627,725千円																																				
土地	898,249																																				
計	1,525,975																																				
短期借入金	400,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																				
借入実行残高	400,000																																				
差引額	1,600,000																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,787千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2">賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産が当連結会計年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	1,787千円	機械装置及び運搬具	70	計	1,857	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726	土地	31,711	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,802千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,894</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">仙台市青葉区</td> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,677</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,802千円	器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677	器具及び備品	87	土地	17,650
建物及び構築物	1,787千円																																		
機械装置及び運搬具	70																																		
計	1,857																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																
秋田県秋田市	賃貸不動産	建物及び構築物	19,726																																
		土地	31,711																																
建物及び構築物	3,802千円																																		
器具及び備品	92																																		
計	3,894																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																
仙台市青葉区	事業用資産	建物及び構築物	26,677																																
		器具及び備品	87																																
		土地	17,650																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,023	220	60	210,183
合計	210,023	220	60	210,183

(注) 自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取りであり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	107,311	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	107,310	12	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	利益剰余金	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640	—	—	9,152,640
合計	9,152,640	—	—	9,152,640
自己株式				
普通株式 (注)	210,183	258	198	210,243
合計	210,183	258	198	210,243

(注) 自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	107,309	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	107,307	12	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 889,302 千円	現金及び預金勘定 874,616 千円
短期投資の有価証券 5,597,360	短期投資の有価証券 4,097,277
現金及び現金同等物 6,486,663	現金及び現金同等物 4,971,893

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> <td style="text-align: right;">614</td> <td style="text-align: right;">2,119</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">273,619</td> <td style="text-align: right;">103,808</td> <td style="text-align: right;">169,810</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">307,685</td> <td style="text-align: right;">173,003</td> <td style="text-align: right;">134,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80,206</td> <td style="text-align: right;">34,071</td> <td style="text-align: right;">46,134</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">664,245</td> <td style="text-align: right;">311,497</td> <td style="text-align: right;">352,748</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,734	614	2,119	機械装置及び運搬具	273,619	103,808	169,810	器具及び備品	307,685	173,003	134,682	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134	合計	664,245	311,497	352,748				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,734</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">1,610</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282,831</td> <td style="text-align: right;">132,797</td> <td style="text-align: right;">150,034</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">245,576</td> <td style="text-align: right;">149,873</td> <td style="text-align: right;">95,703</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">94,652</td> <td style="text-align: right;">53,100</td> <td style="text-align: right;">41,551</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">625,794</td> <td style="text-align: right;">336,894</td> <td style="text-align: right;">288,900</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	2,734	1,123	1,610	機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034	器具及び備品	245,576	149,873	95,703	ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	合計	625,794	336,894	288,900			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
建物及び構築物	2,734	614	2,119																																																				
機械装置及び運搬具	273,619	103,808	169,810																																																				
器具及び備品	307,685	173,003	134,682																																																				
ソフトウェア	80,206	34,071	46,134																																																				
合計	664,245	311,497	352,748																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
建物及び構築物	2,734	1,123	1,610																																																				
機械装置及び運搬具	282,831	132,797	150,034																																																				
器具及び備品	245,576	149,873	95,703																																																				
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551																																																				
合計	625,794	336,894	288,900																																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額																																																			
1年内				1年内	100,025千円																																																		
1年超				1年超	193,832																																																		
合計	356,989			合計	293,858																																																		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																			
支払リース料	130,155千円			支払リース料	121,632千円																																																		
減価償却費相当額	124,337			減価償却費相当額	115,011																																																		
支払利息相当額	6,034			支払利息相当額	6,405																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同左																																																		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同左																																																		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引																																																			
未経過リース料				未経過リース料																																																			
1年内	19,640千円			1年内	16,181千円																																																		
1年超	20,857			1年超	44,395																																																		
合計	40,497			合計	60,576																																																		
(減損損失について)	リース資産に配分された減損損失はありません。			(減損損失について)	同左																																																		

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額(千円)	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	134,537	311,299	176,762	132,950	216,073	83,123
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	134,537	311,299	176,762	132,950	216,073	83,123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,887	4,550	△337	13,088	9,425	△3,663
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	②社債	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	500,000	400,500	△99,500
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,887	4,550	△337	513,088	409,925	△103,163
合計		139,425	315,849	176,424	646,038	625,999	△20,039

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
256,755	6,734	—	3,357	471	—

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	2,600,000	3,100,000
コマーシャル・ペーパー	997,360	997,277
(2) その他有価証券		
非上場株式	20,670	21,251
譲渡性預金	4,600,000	3,100,000
匿名組合出資金	303,000	101,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)				当連結会計年度 (平成20年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	997,360	200,000	—	2,400,000	997,277	200,000	—	3,300,500
2. その他	4,802,000	101,000	—	—	3,100,000	101,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 取引の内容</p> <p>余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の内容</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引の利用目的</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、厚生年金基金制度を設けております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成19年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,855,021千円であります。

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	7,514,410千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,177,393
差引額	337,016

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成19年3月31日現在）

24.5%

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務	△560,852	△617,209
ロ. 年金資産	835,581	656,955
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	274,729	39,745
ニ. 未認識数理計算上の差異	△169,566	70,124
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ）	105,163	109,870
ヘ. 前払年金費用	△132,899	△149,568
ト. 退職給付引当金（ホ+ヘ）	△27,736	△39,698

(注) 1. 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務の減少	133,958
年金資産の減少	△118,837
未認識過去勤務債務	—
未認識数理計算上の差異	27,613
特別利益計上額	42,734

また、確定拠出年金年金制度への資産移換額は118,837千円であり、全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	44,038	48,494
ロ. 利息費用	12,802	10,970
ハ. 期待運用収益	△25,251	△23,383
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△19,695	△15,430
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	11,894	20,650
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△42,734	—
ト. その他	—	41,673
計 (ホ+ヘ+ト)	△30,840	62,323

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
 3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)

連結子会社は簡便法によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正 (その2)」 (企業会計基準第14号 平成19年5月15日) を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	80,000	20,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 4名 当社使用人 3名	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数	普通株式 80,000株	普通株式 20,000株
付与日	平成9年8月19日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。	同左
権利行使期間	平成12年6月27日から平成19年6月26日まで	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	80,000	20,000
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	80,000	—
未行使残	—	20,000

② 単価情報

	平成9年ストック・オプション	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,110	1,165.80
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">25,679千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,622</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,517</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,879</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,041</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,741</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,417</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">13,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,041</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,487</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,419</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">159,051</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312,792</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,275</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△63,842</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△53,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,540</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190,349</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">122,442</p>	未払事業税等	25,679千円	未払事業所税	8,622	賞与引当金	103,517	未払法定福利費	13,879	その他	2,041	計	153,741	投資有価証券評価損否認	12,417	ゴルフ会員権評価損否認	13,685	役員退職慰労引当金	82,041	減損損失	23,487	その他	27,419	計	159,051	その他有価証券評価差額金	△71,275	固定資産圧縮記帳積立金	△63,842	前払年金費用	△53,691	その他	△1,540	繰延税金負債合計	△190,349	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,807千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">103,015</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">14,220</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,153</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,061</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">10,809</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,853</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,135</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,675</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">187,107</td></tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">344,168</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△60,724</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">217,493</p>	未払事業税等	24,807千円	未払事業所税	8,864	賞与引当金	103,015	未払法定福利費	14,220	その他	6,153	計	157,061	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	10,809	役員退職慰労引当金	85,853	減損損失	41,091	その他有価証券評価差額金	8,135	その他	28,675	計	187,107	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	前払年金費用	△60,724	その他	△1,791	繰延税金負債合計	△126,674
未払事業税等	25,679千円																																																																				
未払事業所税	8,622																																																																				
賞与引当金	103,517																																																																				
未払法定福利費	13,879																																																																				
その他	2,041																																																																				
計	153,741																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,417																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	13,685																																																																				
役員退職慰労引当金	82,041																																																																				
減損損失	23,487																																																																				
その他	27,419																																																																				
計	159,051																																																																				
その他有価証券評価差額金	△71,275																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△63,842																																																																				
前払年金費用	△53,691																																																																				
その他	△1,540																																																																				
繰延税金負債合計	△190,349																																																																				
未払事業税等	24,807千円																																																																				
未払事業所税	8,864																																																																				
賞与引当金	103,015																																																																				
未払法定福利費	14,220																																																																				
その他	6,153																																																																				
計	157,061																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	10,809																																																																				
役員退職慰労引当金	85,853																																																																				
減損損失	41,091																																																																				
その他有価証券評価差額金	8,135																																																																				
その他	28,675																																																																				
計	187,107																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																																				
前払年金費用	△60,724																																																																				
その他	△1,791																																																																				
繰延税金負債合計	△126,674																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損益に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																								
法定実効税率	40.4%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																																				
住民税均等割等	0.9%																																																																				
その他	0.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3%																																																																				
住民税均等割等	1.0%																																																																				
その他	0.4%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4%																																																																				
	<p>3. 当連結会計年度における税率変更</p> <p>当連結会計年度より、みやぎ発展税実施(実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日)により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産の金額が1,071千円増加し、法人税等調整額が1,071千円減少しております。</p>																																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
(2)セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,478,030	5,685,113	47,163,143	—	47,163,143
営業費用	40,035,933	5,354,311	45,390,244	494,892	45,885,137
営業利益	1,442,097	330,801	1,772,898	△494,892	1,278,005
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,675,486	2,073,601	13,749,088	11,705,570	25,454,658
減価償却費	168,891	22,043	190,935	2,130	193,065
資本的支出	243,788	8,851	252,640	214,732	467,372

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は494,892千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,705,570千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,550,457	5,556,309	47,106,766	—	47,106,766
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—
計	41,550,457	5,556,309	47,106,766	—	47,106,766
営業費用	40,399,944	5,212,397	45,612,342	450,376	46,062,719
営業利益	1,150,512	343,911	1,494,424	△450,376	1,044,047
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,107,351	1,998,299	13,105,651	11,225,055	24,330,706
減価償却費	191,725	20,086	211,812	3,252	215,065
資本的支出	95,416	2,861	98,277	174,535	272,813

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門……………ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスペジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は450,376千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,225,055千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(3) 子会社等
該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,717円26銭	1株当たり純資産額	1,772円61銭
1株当たり当期純利益金額	95円93銭	1株当たり当期純利益金額	92円44銭
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益金額	95円80銭		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	857,834	826,641
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	857,834	826,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	11	—
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		686,054		757,977		
2. 受取手形	※1,5	399,689		355,949		
3. 売掛金	※1	4,881,272		4,707,686		
4. 有価証券		5,799,360		4,097,277		
5. 商品		1,734,880		1,704,373		
6. 前払費用		24,613		23,696		
7. 繰延税金資産		143,286		147,368		
8. 未収入金		348,499		324,171		
9. その他		36,811		37,124		
貸倒引当金		△17,978		△21,215		
流動資産合計		14,036,489	57.0	12,134,411	51.4	△1,902,078
II 固定資産						
(1)有形固定資産	※2					
1. 建物	※3	1,973,162		1,848,336		
2. 構築物		93,752		77,085		
3. 機械及び装置		159,435		132,242		
4. 車両及び運搬具		2,143		1,249		
5. 器具及び備品		29,316		23,758		
6. 土地	※3	3,675,281		3,826,723		
有形固定資産合計		5,933,091	24.1	5,909,396	25.0	△23,695

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権		14,600		14,600		
2. 共同施設利用権		6,098		5,299		
3. ソフトウェア		186,286		208,945		
無形固定資産合計		206,985	0.8	228,846	1.0	21,860
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		3,036,938		3,847,864		
2. 関係会社株式		268,373		263,123		
3. 出資金		47,516		47,816		
4. 従業員長期貸付金		1,468		710		
5. 破産更生債権等		65,633		88,433		
6. 長期前払費用		18,214		16,456		
7. 差入保証金		671,324		650,863		
8. 長期性預金		100,000		100,000		
9. 前払年金費用		132,899		149,568		
10. 繰延税金資産		—		34,012		
11. その他		188,673		189,221		
貸倒引当金		△61,389		△64,607		
投資その他の資産合計		4,469,651	18.1	5,323,462	22.6	853,810
固定資産合計		10,609,729	43.0	11,461,705	48.6	851,976
資産合計		24,646,219	100.0	23,596,117	100.0	△1,050,101

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	132,384		123,872		
2. 買掛金	※1	7,185,560		6,204,615		
3. 短期借入金	※1, 3,4	1,800,000		1,350,000		
4. 未払金		215,668		206,943		
5. 未払費用		149,062		124,867		
6. 未払法人税等		307,000		283,550		
7. 未払消費税等		22,108		42,922		
8. 前受金		229		1,143		
9. 預り金		102,107		69,121		
10. 賞与引当金		237,600		235,600		
流動負債合計		10,151,721	41.2	8,642,635	36.6	△1,509,085
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		186,960		194,340		
2. 長期預り保証金		15,643		18,657		
3. 繰延税金負債		52,202		—		
固定負債合計		254,806	1.0	212,997	0.9	△41,808
負債合計		10,406,527	42.2	8,855,633	37.5	△1,550,893

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,405,800	5.7	1,405,800	6.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,441,680			1,441,680		
(2) その他資本剰余金		—			45		
資本剰余金合計			1,441,680	5.9	1,441,725	6.1	45
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		186,710			186,710		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10,370,000			11,070,000		
固定資産圧縮記帳積立金		94,182			94,182		
繰越利益剰余金		823,006			740,811		
利益剰余金合計			11,473,899	46.6	12,091,704	51.2	617,804
4. 自己株式			△186,760	△0.8	△186,883	△0.8	△123
株主資本合計			14,134,619	57.4	14,752,346	62.5	617,727
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			105,072	0.4	△11,863	△0.1	△116,935
評価・換算差額等合計			105,072	0.4	△11,863	△0.1	△116,935
純資産合計			14,239,691	57.8	14,740,483	62.5	500,791
負債純資産合計			24,646,219	100.0	23,596,117	100.0	△1,050,101

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			44,255,835	100.0		44,374,467	100.0	118,631
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,666,568				1,734,880		
2. 当期商品仕入高		37,395,693				37,589,791		
合計		39,062,262				39,324,672		
3. 他勘定振替高	※1	6,907				6,565		
4. 商品期末たな卸高		1,734,880	37,320,474	84.3	1,704,373	37,613,733	84.7	293,259
売上総利益			6,935,360	15.7		6,760,733	15.3	△174,627
III 販売費及び一般管理費								
1. 給料		1,718,874				1,723,402		
2. 雑給		527,481				538,259		
3. 賞与		282,062				291,204		
4. 賞与引当金繰入額		237,600				235,600		
5. 法定福利費		364,285				362,161		
6. 退職給付費用		63,924				68,258		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		16,420				16,380		
8. 運賃		754,871				732,537		
9. 減価償却費		168,063				192,949		
10. 貸倒引当金繰入額		22,582				24,422		
11. その他		1,611,400	5,767,565	13.1	1,577,471	5,762,647	13.0	△4,918
営業利益			1,167,795	2.6		998,086	2.3	△169,709
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,715				9,804		
2. 有価証券利息		141,688				157,865		
3. 受取配当金	※2	57,072				47,962		
4. 貸貸収入	※2	103,497				108,104		
5. 受取指導料	※2	32,152				32,114		
6. 匿名組合償還益		—				156,757		
7. その他		14,994	357,120	0.8	14,153	526,762	1.2	169,641

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外費用							
1. 支払利息	※2	12,472			13,969		
2. 賃貸収入原価		52,038			55,445		
3. その他		—	64,511	0.1	205	69,620	0.2
経常利益			1,460,404	3.3		1,455,227	3.3
△5,176							
VI 特別利益							
1. 償却債権取立益		—			2,822		
2. 貸倒引当金戻入益		—			7,250		
3. 投資有価証券売却益		6,734			471		
4. 退職給付制度改定特別利益		42,734			—		
5. 契約解除補償金		14,500	63,969	0.1	—	10,544	0.0
△53,425							
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	1,857			3,894		
2. 投資有価証券評価損		—			2,768		
3. 減損損失	※4	51,438	53,295	0.1	44,415	51,078	0.1
△2,217							
税引前当期純利益			1,471,078	3.3		1,414,693	3.2
△56,384							
法人税、住民税及び事業税		577,615			593,236		
法人税等調整額		△5,578	572,037	1.3	△10,965	582,271	1.3
10,234							
当期純利益			899,040	2.0		832,422	1.9
△66,618							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
					別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	9,540,000	—	1,070,170	10,796,880	△186,546	13,457,814	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)						103,348	△103,348	—			
固定資産圧縮記帳積立金の積立						94,182	△94,182	—			
固定資産圧縮記帳積立金の取崩						△103,348	103,348	—			
別途積立金の積立(注)					830,000		△830,000	—			
剰余金の配当(注)							△107,311	△107,311		△107,311	
剰余金の配当							△107,310	△107,310		△107,310	
役員賞与(注)							△7,400	△7,400		△7,400	
当期純利益							899,040	899,040		899,040	
自己株式の取得								—	△293	△293	
自己株式の処分								—	79	79	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								—			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	830,000	94,182	△247,163	677,019	△213	676,805	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	111,051	111,051	13,568,865
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮記帳積立金の積立(注)			—
固定資産圧縮記帳積立金の積立			—
固定資産圧縮記帳積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△107,311
剰余金の配当			△107,310
役員賞与(注)			△7,400
当期純利益			899,040
自己株式の取得			△293
自己株式の処分			79
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△5,979	△5,979	△5,979
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,979	△5,979	670,825
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,072	105,072	14,239,691

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	固定資産圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	—	1,441,680	186,710	10,370,000	94,182	823,006	11,473,899	△186,760	14,134,619
事業年度中の変動額											
別途積立金の積立						700,000		△700,000	—		—
剰余金の配当								△214,617	△214,617		△214,617
当期純利益								832,422	832,422		832,422
自己株式の取得										△273	△273
自己株式の処分			45	45						150	195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	45	45	—	700,000	—	△82,195	617,804	△123	617,727
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,405,800	1,441,680	45	1,441,725	186,710	11,070,000	94,182	740,811	12,091,704	△186,883	14,752,346

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	105,072	105,072	14,239,691
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△214,617
当期純利益			832,422
自己株式の取得			△273
自己株式の処分			195
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△116,935	△116,935	△116,935
事業年度中の変動額合計 (千円)	△116,935	△116,935	500,791
平成20年3月31日 残高 (千円)	△11,863	△11,863	14,740,483

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法を採用しております。	同左								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1173 922 1238"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table>	建物	3年～50年	機械及び装置	3年～15年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1173 1396 1238"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ484千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,229千円減少しております。</p>	建物	3年～50年	機械及び装置	3年～15年
建物	3年～50年									
機械及び装置	3年～15年									
建物	3年～50年									
機械及び装置	3年～15年									

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、14,239,691千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(確定拠出年金制度への追加移行)</p> <p>当社は、平成18年11月1日に従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の11.2%について確定拠出年金制度へ追加的に移行しております。</p> <p>この移行により、前払年金費用を64,551千円計上しております。損益に与える影響は、特別利益として退職給付制度改定特別利益を42,734千円計上し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">53,894千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">327,781</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">45,026</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,303,359千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">663,712千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561,962</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">900,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000</td> </tr> </table> <p>※5. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,397千円</td> </tr> </table>	受取手形	53,894千円	売掛金	327,781	買掛金	45,026	短期借入金	900,000	有形固定資産	3,303,359千円	建物	663,712千円	土地	898,249	計	1,561,962	短期借入金	900,000千円	当座貸越限度額の総額	1,000,000千円	借入実行残高	900,000	差引額	100,000	受取手形	66,397千円	<p>※1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">239,294千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,372</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">950,000</td> </tr> </table> <p>※2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,463,375千円</td> </tr> </table> <p>※3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">627,725千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,525,975</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>※4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	売掛金	239,294千円	買掛金	23,372	短期借入金	950,000	有形固定資産	3,463,375千円	建物	627,725千円	土地	898,249	計	1,525,975	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
受取手形	53,894千円																																																
売掛金	327,781																																																
買掛金	45,026																																																
短期借入金	900,000																																																
有形固定資産	3,303,359千円																																																
建物	663,712千円																																																
土地	898,249																																																
計	1,561,962																																																
短期借入金	900,000千円																																																
当座貸越限度額の総額	1,000,000千円																																																
借入実行残高	900,000																																																
差引額	100,000																																																
受取手形	66,397千円																																																
売掛金	239,294千円																																																
買掛金	23,372																																																
短期借入金	950,000																																																
有形固定資産	3,463,375千円																																																
建物	627,725千円																																																
土地	898,249																																																
計	1,525,975																																																
短期借入金	400,000千円																																																
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																																
借入実行残高	400,000																																																
差引額	1,600,000																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																								
<p>※1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">53,215千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">32,038</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,284</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,153千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,857</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">秋田県秋田市</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">貸貸不動産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">19,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">31,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部及び小売業部門については事業所別に、貸貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>貸貸不動産が当事業年度末現在借り手が定まらない遊休状態であり、また地価の継続的な下落により投資額の回収が見込まれなくなったこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失51,438千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	53,215千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,038	支払利息	5,284	建物	1,153千円	構築物	633	機械及び装置	70	計	1,857	場所	用途	種類	金額(千円)	秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726	土地	31,711	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">43,215千円</td> </tr> <tr> <td>貸貸収入</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>受取指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,616</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,425千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,894</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しています。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">仙台市青葉区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,447</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8,230</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,650</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、貸貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産に係る資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失44,415千円を特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	受取配当金	43,215千円	貸貸収入	81,060	受取指導料	32,000	支払利息	5,616	建物	3,425千円	構築物	377	器具及び備品	92	計	3,894	場所	用途	種類	金額(千円)	仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447	構築物	8,230	器具及び備品	87	土地	17,650
受取配当金	53,215千円																																																								
貸貸収入	81,060																																																								
受取指導料	32,038																																																								
支払利息	5,284																																																								
建物	1,153千円																																																								
構築物	633																																																								
機械及び装置	70																																																								
計	1,857																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																						
秋田県秋田市	貸貸不動産	建物	19,726																																																						
		土地	31,711																																																						
受取配当金	43,215千円																																																								
貸貸収入	81,060																																																								
受取指導料	32,000																																																								
支払利息	5,616																																																								
建物	3,425千円																																																								
構築物	377																																																								
器具及び備品	92																																																								
計	3,894																																																								
場所	用途	種類	金額(千円)																																																						
仙台市青葉区	事業用資産	建物	18,447																																																						
		構築物	8,230																																																						
		器具及び備品	87																																																						
		土地	17,650																																																						

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	210,023株	220株	60株	210,183株
合計	210,023株	220株	60株	210,183株

（注）自己株式の増加220株は、単元未満株式の買取であり、減少60株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式（注）	210,183株	258株	198株	210,243株
合計	210,183株	258株	198株	210,243株

（注）自己株式の増加258株は、単元未満株式の買取であり、減少198株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>2,734</td> <td>614</td> <td>2,119</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>21,457</td> <td>13,205</td> <td>8,252</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>208,156</td> <td>59,103</td> <td>149,053</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>303,205</td> <td>170,005</td> <td>133,199</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,206</td> <td>34,071</td> <td>46,134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>615,759</td> <td>276,999</td> <td>338,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">97,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,763</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">342,540</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">123,989千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">118,598</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,331千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,457</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	2,734	614	2,119	機械及び装置	21,457	13,205	8,252	車両及び運搬具	208,156	59,103	149,053	器具及び備品	303,205	170,005	133,199	ソフトウェア	80,206	34,071	46,134	合計	615,759	276,999	338,759	1年内	97,776千円	1年超	244,763	合計	342,540	支払リース料	123,989千円	減価償却費相当額	118,598	支払利息相当額	5,797	未経過リース料		1年内	17,331千円	1年超	19,125	計	36,457	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>構築物</td> <td>2,734</td> <td>1,123</td> <td>1,610</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>17,579</td> <td>12,284</td> <td>5,294</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>222,719</td> <td>82,024</td> <td>140,694</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>229,044</td> <td>139,958</td> <td>89,086</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>94,652</td> <td>53,100</td> <td>41,551</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>566,729</td> <td>288,490</td> <td>278,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">91,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,598</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">282,869</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">103,773</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,992</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">44,395</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">60,552</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	構築物	2,734	1,123	1,610	機械及び装置	17,579	12,284	5,294	車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694	器具及び備品	229,044	139,958	89,086	ソフトウェア	94,652	53,100	41,551	合計	566,729	288,490	278,238	1年内	91,270千円	1年超	191,598	合計	282,869	支払リース料	108,822千円	減価償却費相当額	103,773	支払利息相当額	5,992	未経過リース料		1年内	16,157千円	1年超	44,395	計	60,552
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
構築物	2,734	614	2,119																																																																																														
機械及び装置	21,457	13,205	8,252																																																																																														
車両及び運搬具	208,156	59,103	149,053																																																																																														
器具及び備品	303,205	170,005	133,199																																																																																														
ソフトウェア	80,206	34,071	46,134																																																																																														
合計	615,759	276,999	338,759																																																																																														
1年内	97,776千円																																																																																																
1年超	244,763																																																																																																
合計	342,540																																																																																																
支払リース料	123,989千円																																																																																																
減価償却費相当額	118,598																																																																																																
支払利息相当額	5,797																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	17,331千円																																																																																																
1年超	19,125																																																																																																
計	36,457																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
構築物	2,734	1,123	1,610																																																																																														
機械及び装置	17,579	12,284	5,294																																																																																														
車両及び運搬具	222,719	82,024	140,694																																																																																														
器具及び備品	229,044	139,958	89,086																																																																																														
ソフトウェア	94,652	53,100	41,551																																																																																														
合計	566,729	288,490	278,238																																																																																														
1年内	91,270千円																																																																																																
1年超	191,598																																																																																																
合計	282,869																																																																																																
支払リース料	108,822千円																																																																																																
減価償却費相当額	103,773																																																																																																
支払利息相当額	5,992																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	16,157千円																																																																																																
1年超	44,395																																																																																																
計	60,552																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,961千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,864</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,990</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">23,487</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">75,531</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,417</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">12,870</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,258</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281,381</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△71,223</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△53,691</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△63,842</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,540</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190,297</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,084</td></tr> </table>	未払事業税等	24,961千円	未払事業所税	7,864	賞与引当金	95,990	減損損失	23,487	役員退職慰労引当金	75,531	投資有価証券評価損否認	12,417	未払法定福利費	12,870	その他	28,258	繰延税金資産合計	281,381	その他有価証券評価差額金	△71,223	前払年金費用	△53,691	固定資産圧縮記帳積立金	△63,842	その他	△1,540	繰延税金負債合計	△190,297		91,084	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">24,760千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,103</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,653</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">41,091</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,902</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,211</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,108</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,684</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">308,056</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△60,724</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,791</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△126,674</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">181,381</td></tr> </table>	未払事業税等	24,760千円	未払事業所税	8,103	賞与引当金	95,653	減損損失	41,091	役員退職慰労引当金	78,902	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,211	その他有価証券評価差額金	8,108	その他	25,684	繰延税金資産合計	308,056	前払年金費用	△60,724	固定資産圧縮記帳積立金	△64,158	その他	△1,791	繰延税金負債合計	△126,674		181,381
未払事業税等	24,961千円																																																												
未払事業所税	7,864																																																												
賞与引当金	95,990																																																												
減損損失	23,487																																																												
役員退職慰労引当金	75,531																																																												
投資有価証券評価損否認	12,417																																																												
未払法定福利費	12,870																																																												
その他	28,258																																																												
繰延税金資産合計	281,381																																																												
その他有価証券評価差額金	△71,223																																																												
前払年金費用	△53,691																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△63,842																																																												
その他	△1,540																																																												
繰延税金負債合計	△190,297																																																												
	91,084																																																												
未払事業税等	24,760千円																																																												
未払事業所税	8,103																																																												
賞与引当金	95,653																																																												
減損損失	41,091																																																												
役員退職慰労引当金	78,902																																																												
投資有価証券評価損否認	12,540																																																												
未払法定福利費	13,211																																																												
その他有価証券評価差額金	8,108																																																												
その他	25,684																																																												
繰延税金資産合計	308,056																																																												
前払年金費用	△60,724																																																												
固定資産圧縮記帳積立金	△64,158																																																												
その他	△1,791																																																												
繰延税金負債合計	△126,674																																																												
	181,381																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.9%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	△1.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	△1.6%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.9%																																																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%																																																												
住民税均等割等	0.9%																																																												
その他	0.2%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																												
	<p>3. 当事業年度における税率変更</p> <p>当事業年度より、みやぎ発展税実施（実施期間は平成20年3月1日から平成25年2月28日）により法人事業税率が変更されました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率を40.4%から40.6%に変更しております。</p> <p>この法定実効税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産の金額が893千円増加し、法人税等調整額が893千円減少しております。</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,592円37銭	1株当たり純資産額	1,648円38銭
1株当たり当期純利益金額	100円54銭	1株当たり当期純利益金額	93円09銭
潜在株式調整後			
1株当たり当期純利益金額	100円41銭		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	899,040	832,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	899,040	832,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式の増加数(千株)	11	—
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(11)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役管理副本部長兼人事総務部長 岡本雄次郎（現 管理副本部長兼人事総務部長）

・新任監査役候補

（非常勤）監査役 岡田哲男（現 有限会社コックス代表取締役）

（注）新任監査役候補者岡田哲男氏は、会社法第2条第16号に規定する社外監査役候補者であります。

③ 就任予定日

平成20年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。